

スマトラ島沖地震・四川大地震・東日本大震災の被災経験と対応策を共有化する 名古屋円卓会議へのご案内

2004年12月26日スマトラ島沖大地震以来、大地震による大津波が急増している。そして2008年5月28日四川大地震(放射能被害)、2011年3月11日の未曾有の大地震に伴う東日本大震災が相次いで発生しております。災害多発地帯にあるアジア圏域にとって、被災者および被災地の復興対策は共通の課題であり、被災地の住民やNPO・ボランティアがその体験を通して作成した災害復興実践プログラムや政策提言を共有化することは、他の国々や被災地にとって有効であると考えております。

東日本大震災と福島第一原子力発電所の爆発から1年5カ月余が経過しましたが、被災地の復興と被災者の生活再建は、依然として困難をきわめております。原子力発電所の放射能汚染は拡散するばかりであり、大津波の被害復帰も遅々として進行していません。いつになったら安心して「自宅」で住み続けることができるのか、住民の不安は募るばかりであります。日本の農林水産業や製造業の一大生産拠点である東北地方の収穫量や生産量が激減するなか、福島をはじめとする被災地の人口減少率は全国で史上最大に達した。市中心部より離れた仮設住宅には、支援が行き届かず、孤立している人たちが点在している状況が続いております。また、生活再建の遅れや原発事故によるストレスが続く中、政府の対策の遅れ、被災者間格差が現われはじめております。被災者の生命や生活を支える仕組みづくりを重点に据えた復興プランを早くつくらなければなりません。

そこで、今回は、インドネシアのスマトラ沖大地震、中国の四川大地震、東日本大震災の激甚被災地である大槌町で被災者の支援活動を行っているNPO組織の方たちを中心に、研究者やボランティアを交えた被災時の経験交流と被災後の支援活動、政府の対策等の情報や対応策を共有化し、復旧・復興・防災に向けて自由に語り合う円卓会議を企画いたしました。2012年9月5日(水)日本福祉大学名古屋キャンパスで開催いたします。

なお、本企画は、日本社会福祉系学会連合(21の社会福祉関連学会が連合した組織、東日本大震災復興対応委員会)の活動資金としてみずほ福祉助成財団研究助成(2012年度)および科研費基盤研究A「社会的リスクを克服する福祉社会の再編とアジア型ソーシャルワーク実践理論の基盤形成」(2012年度-2014年度; 研究代表 野口定久)の研究助成をもとに開催いたします。ご参加を期待しております。

2012年8月

日本社会福祉系学会連合会長震災対応委員会委員長
野口定久(日本福祉大学)

2011. 3. 11後、2012年8月の現状



大津波の記録 大槌町庁舎

